



## 2020年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月27日  
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所  
 コード番号 7590 URL https://takasho.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128  
 副本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年12月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年1月21日～2019年10月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	13,604	△1.2	569	57.8	463	89.5	249	133.4
2019年1月期第3四半期	13,770	0.5	360	△37.7	244	△52.9	107	△55.1

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 157百万円(255.2%) 2019年1月期第3四半期 44百万円(△86.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	17.13	—
2019年1月期第3四半期	8.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	19,519	8,596	43.6
2019年1月期	18,859	8,581	45.1

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 8,511百万円 2019年1月期 8,496百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年1月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年1月期	—	0.00	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年1月21日～2020年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,634	4.9	648	26.0	542	62.5	372	9.9	25.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期3Q	14,679,814株	2019年1月期	14,679,814株
② 期末自己株式数	2020年1月期3Q	101,485株	2019年1月期	101,485株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期3Q	14,578,329株	2019年1月期3Q	13,166,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られるものの、消費税増税に伴う個人消費への影響や、海外においては、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、各種政策効果による下支えの影響を受け新設住宅着工戸数はやや持ち直し感はあるものの前年に比べ減少しており、さらに、台風や大雨の発生による自然災害の影響を受け、全国的に資材と作業員が不足していることから依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」など、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。

また、7月21日に国内製造子会社3社(ガーデンクリエイト株式会社、徳島ガーデンクリエイト株式会社、株式会社ガーデンクリエイト関東)を合併し、栃木工場の工場拡大により商品の安定供給を図るなか、和歌山工場の増築ならびに製造設備の増設など生産体制の強化を図りました。

海外展開におきましては、当社100%子会社である世界の販売子会社からの売上拡大を目的に、中国製造子会社の九江高秀園芸製品有限公司の工場拡大(新工場面積:18,000㎡、全体工場面積88,000㎡に増床)により、新商品の本格生産がスタートいたしました。これらの供給体制の拡大・強化に伴い、日本品質を保ちながら世界への安定供給が可能となったことから、イギリスに本社を置くVegTrug Limitedを中心に各海外販売子会社において欧州・米国・豪州地域に対しガーデンリビング商品とベジトラグ菜園商品等をベースとする園芸資材をホームセンターやガーデンセンターに展開することで売上拡大を図りました。

国内の売上高につきましては、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」ならびに木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現した情緒性のある化粧外装建材「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品の販売が順調に推移した結果、売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。また、「5th ROOM」(フィフスルーム)型のユニット商品等や、エクステリアのパッケージ化も進め、現場に合わせて製造・提供できる『マスカスタマイゼーション』による現場の人手不足の解消や、建築作図の際にエクステリア&ガーデンのデザイン設計も含め、住宅と庭の同時提案が出来るシステム開発にも注力いたしました。さらに、アルミ製人工木「エバーアートウッド」およびアルミ複合板「エバーアートボード」の自社製造設備を強化し、売上拡大を図りました。

ホームユース部門では消費税の増税に伴い駆け込み需要はあったものの、台風や大雨の発生による自然災害の影響を受け、ガーデニング関連商品の売上が低迷いたしました。また、一部の商品において中国の当社グループである江西高秀進出口貿易有限公司より国内取引先への直接販売を推進することで売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外の売上高につきましては、ホームユース部門では販売子会社において、ガーデンリビング商品とベジトラグ菜園商品の展開によりネット販売に注力し、また、プロユース部門においてはホームユース部門との連動により売上が順調に推移したものの、欧州地域での販売体制の再構築に伴う移管手続きの遅れや米国における売上が鈍化したこと等により、売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

販売管理費においては、業務効率の改善による生産性向上の強化を図るため、AI・AI-OCRならびにRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の運用推進により競合他社との差別化と経費削減の強化を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,604,253千円(前年同四半期比1.2%減)と減収となりました。利益面においては各業務の生産性向上により人件費が減少したことや仕入調整等による在庫減少に伴う保管料の減少、減価償却費の減少などにより販売費及び一般管理費が前年同四半期と比べ減少したことから、営業利益は569,495千円(前年同四半期比57.8%増)となり、経常利益は463,592千円(前年同四半期比89.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においても税負担率が上がったものの249,722千円(前年同四半期比133.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,519,867千円(前連結会計年度末と比べ659,935千円増)となりました。

流動資産においては、欧州地域の販売体制の再構築の遅延などにより売上高が減少するなか、海外においてネット販売やガーデンセンター向け販売の強化を行いました。また、アルミ製人工木「エバーアートウッド」やアルミ複合板「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品の販売が順調に推移したことから、受取手形及び売掛金が3,207,413千円(前連結会計年度末と比べ584,450千円増)となりました。

固定資産においては、株式会社ガーデンクリエイトの工場拡大や会計基準の新規適用に伴うリース資産の増加等により7,299,491千円(前連結会計年度末と比べ438,568千円増)となりました。

流動負債においては、季節変動による支払手形及び買掛金の増加等により10,249,506千円(前連結会計年度末と比べ528,859千円増)となりました。

固定負債においては、設備資金である長期借入金の返済が進むなか、会計基準の新規適用に伴いリース負債が増加したことから673,373千円(前連結会計年度末と比べ115,807千円増)となりました。

純資産においては、その他の包括利益累計額の減少などにより8,596,987千円(前連結会計年度末と比べ15,268千円増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2019年3月4日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,210,993	3,228,100
受取手形及び売掛金	2,622,962	3,207,413
電子記録債権	564,297	579,546
商品及び製品	3,510,329	3,265,043
仕掛品	277,091	270,245
原材料及び貯蔵品	1,090,141	1,103,550
その他	851,971	695,199
貸倒引当金	△128,779	△128,723
流動資産合計	11,999,009	12,220,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,982,396	2,992,150
土地	993,311	997,371
建設仮勘定	550,259	539,483
その他(純額)	601,513	973,997
有形固定資産合計	5,127,480	5,503,003
無形固定資産		
のれん	599	239
その他	334,433	325,080
無形固定資産合計	335,032	325,320
投資その他の資産		
投資有価証券	160,142	199,643
繰延税金資産	387,709	344,718
その他	874,211	949,573
貸倒引当金	△23,654	△22,767
投資その他の資産合計	1,398,409	1,471,167
固定資産合計	6,860,923	7,299,491
資産合計	18,859,932	19,519,867

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,049,180	3,293,790
短期借入金	5,064,010	5,126,924
1年内返済予定の長期借入金	208,767	166,608
未払法人税等	91,571	157,391
賞与引当金	65,401	169,664
その他	1,241,717	1,335,127
流動負債合計	9,720,647	10,249,506
固定負債		
長期借入金	233,583	106,466
退職給付に係る負債	5,041	6,148
資産除去債務	170,637	193,895
その他	148,304	366,863
固定負債合計	557,566	673,373
負債合計	10,278,213	10,922,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,860	1,820,860
資本剰余金	1,862,014	1,862,014
利益剰余金	4,563,076	4,667,015
自己株式	△26,529	△26,529
株主資本合計	8,219,422	8,323,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,812	83,440
繰延ヘッジ損益	△18,456	21,651
為替換算調整勘定	247,030	28,912
退職給付に係る調整累計額	△6,933	54,586
その他の包括利益累計額合計	277,454	188,590
新株予約権	165	1,032
非支配株主持分	84,677	84,003
純資産合計	8,581,718	8,596,987
負債純資産合計	18,859,932	19,519,867

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月21日 至2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年10月20日)
売上高	13,770,276	13,604,253
売上原価	7,824,959	7,680,297
売上総利益	5,945,316	5,923,955
販売費及び一般管理費	5,584,321	5,354,460
営業利益	360,995	569,495
営業外収益		
受取利息	4,614	8,109
受取配当金	2,020	2,272
受取手数料	32,372	31,470
その他	28,011	44,564
営業外収益合計	67,018	86,417
営業外費用		
支払利息	62,239	66,791
売上割引	24,658	27,970
為替差損	64,860	73,988
コミットメントフィー	8,668	9,039
その他	22,917	14,528
営業外費用合計	183,344	192,319
経常利益	244,669	463,592
特別利益		
固定資産売却益	765	-
負ののれん発生益	-	3,236
特別利益合計	765	3,236
特別損失		
固定資産売却損	42	-
固定資産除却損	617	1,249
減損損失	5,031	2,834
特別損失合計	5,691	4,083
税金等調整前四半期純利益	239,743	462,746
法人税、住民税及び事業税	199,935	217,813
法人税等調整額	△68,695	△7,257
法人税等合計	131,240	210,556
四半期純利益	108,503	252,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,499	2,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,004	249,722

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)
四半期純利益	108,503	252,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,851	27,627
繰延ヘッジ損益	32,984	40,107
為替換算調整勘定	△66,155	△223,537
退職給付に係る調整額	△4,032	61,509
その他の包括利益合計	△64,055	△94,293
四半期包括利益	44,448	157,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,018	160,858
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,570	△2,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。